

令和元年度 政策・施策外部委員会 評価結果

0 プログラム評価導入の背景

本市においては、自治基本条例に基づき平成 28 年度から 3 次総の政策・施策について外部評価委員会による評価を実施してきた。これまでの委員会の中で、評価手法等についての課題が出てきたため、評価制度を見直し、新たに「プログラム評価」を導入することとした。具体的には、「関係者による協働ワークショップ」と「バックキャスト思考に基づくロジックモデルの策定」による評価を行った。

1 評価の目的

総合計画の重点プロジェクトを推進するに当たり、重点プロジェクトの作戦・戦略（ロジック）について、ロジックモデルを活用し視覚化する過程を通じ、現在登載している事業が最終アウトカムの実現に寄与するかを確認するほか、不足する視点等について明らかとすることで、改善に向けた今後の方向性を示し、来年度の総合計画の事業要求へとつなげる。

2 評価の対象

6 ある重点プロジェクトの各都市像（歴史都市、文化都市、中枢都市、健康都市、防災都市、共生都市）ごとに 3 つずつ計 18 の政策が設定されており、その中から次の視点に基づき、3 政策を選定し、今年度の評価対象とした。

(1) 選定の視点

- ・手段に関する自由度が高く、創発的で有効な手段を実施できる施策
- ・市民、関係者とともに協働で取り組むことで成果が高まる施策

(2) 評価対象

- ・中枢都市① 首都圏等からの移住・定住の促進
- ・防災都市① 災害対応力の許可と危機管理体制の確立
- ・共生都市① 多様な人々による共生

3 評価の進め方

(1) 静岡市政策・施策外部評価委員会委員と関係課の市職員とが協働でワークショップを実施し、重点プロジェクトの実現に向けた作戦・戦略について、目指すべき姿からバックキャストによりロジックモデルを作成した。

なお、なお、協働型ワークショップでロジックモデルを作成することの目的のひとつは、政策の目指すべき姿の実現に向け、参加者の知見・経験を可視化・共有し、議論することが重要であることから、自由に活発な意見交換を行う場であることを優先し、厳密な論理性にこだわることはあえてせず、ワークショップ後に学識委員が改めて整理した。

(2) (1) で整理したロジックモデルのうち、直接アウトカムについて、現在登載されている事業との関連性を確認した上で、評価対象となった政策の更なる推進に向けた今後の方向性について共通認識を図った。

4 評価結果

各重点プロジェクトの評価結果については別紙のとおり

5 今後の課題

より適正な評価を実施するために、次の2点について改善することが求められる。

(1) 議論を十分深めるための時間の確保

今回は、多忙な委員が多く、1回3時間という限られた時間の中でロジックモデルを作成した。参加した委員や職員からも同様の意見があったが、「必要な事業が漏れなく設定されている・されていないということ」や、「今後、より注力すべき手段」等について、適正な評価を行うためには、より多くの時間をかけて実施する必要がある。

(2) データの活用

より効果的な手段等について議論する際、評価に参加している方々の専門的な知見やこれまでの経験が重要となるが、併せて客観的なデータを活用することで、各委員が共有の認識に立った上で、より具体的な議論を深められる。

6 総括

評価の結果、評価対象となった政策について、目指すべき姿（最終アウトカム）の実現に寄与すると考えられる事業が多く登載されていた。一方で、評価対象政策の実現に寄与すると考えられる事業の中には、他の重点プロジェクトの政策に登載されている事業もあり、網羅されていない部分も明らかとなった。

また、ロジックモデルを作成する過程において、評価対象となった政策の目指すべき姿の実現に重要であると考えられる点についても共通認識が図られた部分もあった。

今後、上記課題等を解決することで、現場のプレーヤーと共により適正な評価を実施するとともに、評価結果を踏まえ政策や施策の「戦略」が柔軟に見直され、重点プロジェクトの政策目標の実現に寄与することを期待している。

中枢都市① 首都圏等からの移住・定住の促進

1 中枢都市全体の目標

住む人には愛着と誇りが生まれ、訪れる人は憧れを抱き世界中から多くの人が集まるまちづくりの推進

2 中枢都市全体の成果目標

○「これからも静岡市に住み続けたい」と思っている市民の割合（市民意識調査）

そう思う 92%（H27） ⇒ **95%（R4）** 【 89%（R1）】

○「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」だと思っている市民の割合（市民意識調査）

そう思う 20%（H26） ⇒ **70%（R4）** 【 20%（R1）】

3 中枢都市の政策

- ①首都圏等からの移住・定住の促進 ※今回の評価対象
- ②MICEの推進等による交流人口の拡大
- ③戦略産業への支援・育成

4 ①首都圏等からの移住・定住の促進の目指す姿（総合計画実施計画より抜粋）

首都圏等からの移住・定住の促進を目指し、雇用・就労の場や住宅の確保、教育・子育て、医療・介護などの充実を図り、「静岡暮らし」の魅力向上と情報発信を積極的に進めることで、定住人口の増加を目指します。

5 現在の主な搭載事業（総合計画実施計画より抜粋）

事業名	所管課
1 首都圏等での情報発信	
（1）移住支援センター運営事業	企画課
（2）首都圏における移住相談会・セミナー運営事業	企画課
（3）テレワーカー移住促進事業	企画課
（4）首都圏プロモーション事業 「地域経済けん引事業」の首都圏プロモーション支援事業	東京事務所 産業振興課
2 移住促進に向けた支援策の推進	
（1）新幹線通学費貸与事業	企画課
（2）移住体験ツアー運営事業	企画課
（3）高校生、短大生、大学生等に対する奨学金貸付事業	児童生徒支援課
（4）地域おこし協力隊配置事業	中山間地振興課
（5）中山間地移住促進事業	中山間地振興課
（6）オクシズ農林漁家民宿開業費助成	中山間地振興課
3 その他	
（1）プレミアムフライデー推進事業	商業労政課
（2）交流人口の増加策（しずおか中部連携中枢都市圏事業）	企画課ほか
（3）働き方改革推進事業	総務課・人事課 ICT推進課
（4）空き家バンク登録・活用事業	住宅政策課
（5）RPA実装推進事業	ICT推進課
（6）移住就業支援交付金	産業政策課
（7）地元就業・UIターン就職の促進	商業労政課
（8）清水病院医学生就学資金貸与事業	清水病院 病院総務課

6 評価に向けたワークショップの結果

（1）作成したロジックモデル（抜粋）

最終アウトカム （上位目的）	ライフステージに合わせて多様な世代に選ばれる、持続可能な都市になっている	
中間アウトカム （作戦目的）	関係人口・移住者・定住者など、ライフステージやライフスタイルに応じて、多様な形態で静岡市と関わりたい人が増える	
直接 アウト カム	01	静岡市の住みやすさ、暮らしやすさが多くの人に伝わっている
	02	若い世代が楽しめる／遊べる場所と機会がたくさんある
	03	高齢になっても生きがいをもって中山間地で暮らしていける
	04	中山間地域で暮らしと仕事が両立できる
	05	若者がやりたいと思える仕事／多様な働き方であふれている
	06	住民でなくとも気軽に（副業・兼業で）静岡で働ける

※最終アウトカム：作戦が貢献を目指す究極のアウトカム

※中間アウトカム：作戦自体が目指すアウトカム

※直接アウトカム：作戦・手段によって生まれる直接的な効果

（2）ワークショップでの議論の中で特筆すべき点

ワークショップでは、当初、最終アウトカムを「定住人口の増加」としていたが、議論の中で定住人口の増加は中間アウトカムの一要素であり、より上位に「ライフステージに合わせて多様な世代に選ばれる持続可能な都市になっている」が設定された。

7 更なる推進に向けた検討

（1）ワークショップで出された直接アウトカムと現在の主な搭載事業との比較

ワークショップで出された直接アウトカム		現在の主な搭載事業
01	静岡市の住みやすさ、暮らしやすさが多くの人に伝わっている	1（1）～（4）,2（1）～（3） 3（2）,3（4）,3（8）
02	若い世代が楽しめる／遊べる場所と機会がたくさんある	3（1）
03	高齢になっても生きがいをもって中山間地で暮らしていける	他の重点プロジェクトで実施
04	中山間地域で暮らしと仕事が両立できる	2（4）～（6）
05	若者がやりたいと思える仕事／多様な働き方であふれている	3（3）,3（5）～（7）
06	住民でなくとも気軽に（副業・兼業で）静岡で働ける	

（2）更なる推進に向けた今後の方向性

- 現在の主な搭載事業と比較すると、01「静岡市の住みやすさ、暮らしやすさが多くの人に伝わっている」にほとんどの事業が関連していることがわかる。一方で、03「高齢になっても生きがいをもって中山間地で暮らしていける」や06「住民でなくとも気軽に（副業・兼業で）静岡で働ける」については関連する事業が搭載されていないことが分かった。
- これらの直接アウトカムに関連する事業については、他の重点プロジェクトで実施している事業も考えられることから、最終アウトカムの実現に向け関連する事業については、一体的に取り組むことが必要だといえる。

防災都市① 災害対応力の強化と危機管理体制の確立

1 防災都市全体の目標

いざという時にも自身を守り互いに助け合うことで災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりの推進

2 防災都市全体の成果目標

○「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」と思っている市民の割合（市民意識調査）

そう思う 57%（H26） ⇒ **75%（R4）** 【 51%（R1）】

○「防災への取組」に満足している市民の割合（市民意識調査）

満足している 39%（H26） ⇒ **70%（R4）** 【 34%（R1）】

3 防災都市の政策

①災害対応力の強化と危機管理体制の確立 ※今回の評価対象

②浸水・土砂災害対策の拡充等

③再生可能エネルギーの導入・普及促進

4 ①災害対応力の強化と危機管理体制の確立の目指す姿（総合計画実施計画より抜粋）

津波避難施設、防災スマートタウンの整備や、消防救急広域化の推進により、南海トラフ巨大地震に備えた災害対応力を強化するなど、市民生活を脅かす様々な危機に対し、被害を最小限に抑えるため、危機管理体制を確立します。

5 現在の主な搭載事業（総合計画実施計画より抜粋）

事業名	所管課
1 津波避難施設の整備	
（1）津波避難誘導設備設置事業、津波避難施設整備事業	危機管理課
（2）由比漁港津波避難施設整備事業	水産漁港課
2 公共施設等の耐震化	
（1）要緊急安全確認大規模建建築物耐震事業費助成	建築指導課
（2）建物の耐震化事業費助成、ブロック塀等耐震改修事業費助成	建築指導課
（3）橋梁整備事業（道路橋の耐震補強及び老朽化対策）	道路保全課
（4）河川構造物耐震・津波対策事業	河川課
3 消防力の充実強化	
（1）消防団員確保対策事業	警防課
（2）常備・非常備消防装備整備事業、消防団施設整備事業	財産管理課
4 防災・減災のための情報発信	
（1）防災マップ作製事業（防災意識の醸成）、洪水ハザードマップ作成事業	危機管理課
（2）緊急情報防災ラジオ普及促進事業（災害情報伝達機能の強化・促進）	危機管理課
（3）防災情報共有システム整備事業（災害対策本部の強化）	危機管理課
5 緊急輸送路等の整備	
（1）港湾、ICアクセス道路整備偉業、国道1号静清バイパス整備促進事業	道路計画課
（2）狭あい道路拡幅整備事業	建築指導課
（3）道路自然災害防除事業（道路トンネル補修及び法面対策事業）	道路保全課
（4）交通安全施設整備事業（無電柱化事業）	道路保全課
6 その他	
（1）感震ブレーカー設置費助成	危機管理課
（2）下水道施設津波対策事業（下水道施設耐震化事業）	下水道施設課

6 評価に向けたワークショップの結果

（1）作成したロジックモデル（抜粋）

最終アウトカム （上位目的）	地震、水害などの災害からの被害が最小限に抑えられる	
中間アウトカム （作戦目的）	災害に強く、発災しても速やかに復旧、復興するための準備が整った地域社会になる	
直接 アウト カム	01	防災・減災効果が高い都市基盤や施設の整備が進む
	02	地域の防災体制が整備され、防災や災害対応に関わる市民が多くなる
	03	防災の知識を持ち、適切な行動をとる市民が多くなる
	04	災害時に正確な情報が必要とする人たちに迅速に届く
	05	災害ボランティア活用の仕組みや体制が整う

※最終アウトカム：作戦が貢献を目指す究極のアウトカム

※中間アウトカム：作戦自体が目指すアウトカム

※直接アウトカム：作戦・手段によって生まれる直接的な効果

（2）ワークショップでの議論

ワークショップでは、大きく「防災に関する知識・市民の意識」「地域の防災体制」、「ハード整備」に分けて議論が行われた。災害後の復旧、復興についての意見も出されたが、今回は事前や発災直後について中心に議論した。

7 更なる推進に向けた検討

（1）ワークショップで出された直接アウトカムと現在の主な搭載事業との比較

ワークショップで出された直接アウトカム		現在の主な搭載事業
01	防災・減災効果が高い都市基盤や施設の整備が進む	1（1）、（2） 2（1）～（4） 6（1）～（4）、7（2）
02	地域の防災体制が整備され、防災や災害対応に関わる市民が多くなる	3（1）、（2）、7（1）
03	防災の知識を持ち、適切な行動をとる市民が多くなる	4（1）
04	災害時に正確な情報が必要とする人たちに迅速に届く	4（2）、（3）
05	災害ボランティア活用の仕組みや体制が整う	

（2）更なる推進に向けた今後の方向性

・現在の主な搭載事業と比較すると、01「防災・減災効果が高い都市基盤や施設の整備が進む」に多くの事業が関連していることがわかる。一方で、05「災害ボランティア活用の仕組みや体制が整う」については関連する事業が搭載されていないことが分かった。

・これら直接アウトカムに関連する事業については、予算をかけずに実施している事が考えられることから、最終アウトカムの実現に向け一体的に取り組むことが必要だといえる。また、最終アウトカムである「地震、水害などの災害からの被害が最小限に抑えられる」には、特に、03「防災の知識を持ち、適切な行動をとる市民が多くなる」が重要であるとの参加者間で認識されたことから、より重点的に進めていくことが求められる。

共生都市① 多様な人々による共生

1 共生都市全体の目標

あらゆる人々が多様な個性を尊重し、互いに支え合い自然を愛し、共に暮らすまちづくりの推進

2 共生都市全体の成果目標

○「障がい者や高齢者にやさしいまち」だと思っている市民の割合（市民意識調査）

そう思う 42% (H27) ⇒ **70% (R4)** 【 37% (R1) 】

○「静岡市のために、何か役に立ちたい」と思っている市民の割合（市民意識調査）

そう思う 70% (H27) ⇒ **80% (R4)** 【 64% (R1) 】

3 共生都市の政策

- ①多様な人々による共生 ※今回の評価対象
- ②南アルプスユネスコエコパーク・自然との共生
- ③まちづくりは人づくり・シチズンシップ

4 ①多様な人々による共生の目指す姿（総合計画実施計画より抜粋）

すべての市民が、国籍や文化、性別、障がいの有無などの違いを乗り越え、「和の精神」をもって共に暮らしつづけられるよう、家康公四百年祭の開催を契機に「家康公が愛したまち」に相応しい天下泰平の平和都市を目指します。

5 現在の主な搭載事業（総合計画実施計画より抜粋）

事業名	所管課
1 多文化共生・国際交流の推進	
(1) 英語を活用したコミュニケーション能力向上プロジェクト（グローバル人材の育成）	学校教育課 教育センター
(2) オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業	スポーツ交流課
(3) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	教育センター
(4) 多文化共生推進事業（異文化交流イベント事業）	男女参画・多文化共生課
2 男女共同参画の推進	
(1) しずおか女子きらっ☆プロジェクト	男女参画・多文化共生課 ほか関係課
(2) LGBTフレンドリー推進事業	男女参画・多文化共生課
3 バリアフリーの推進	
(1) 地域交通弱者対策事業費助成	交通政策課
4 駿河共生地区の整備	
(1) 生涯活躍のまち静岡（CCRC）推進事業	福祉総務課
(2) 障害者福祉施設等整備事業（生活介護事務所）	障害福祉企画課
5 その他	
(1) 成年後見制度利用促進事業	福祉総務課ほか
(2) 障害者福祉施設整備事業	障害福祉企画課

6 評価に向けたワークショップの結果

(1) 最終アウトカムの設定について

評価対象である「多様な人々による共生」は網羅する対象範囲が広く、あらゆる側面を含む。そのため、今回作成するロジックモデルについては、数多くの場面（消費活動、子育て、学校生活、医療サービスの需給、娯楽レジャー活動、就労等）の中から「働く」を取り上げ、最終アウトカムを「誰もが自分にあった働き方をすることができる」に設定した。

(2) 作成したロジックモデル（抜粋）

最終アウトカム（上位目的）		誰もが自分にあった働き方をすることができる
中間アウトカム（作戦目的）		(1) 誰もが仕事において自分の個性を生かすことができる (2) 仕事と生活のバランスが良好である（ワークライフバランス）
直接アウトカム	(1)	01 若い人が職業の多様性を知り、各自のキャリアを主体的に考えることができる
		02 市民が性別、年齢、障がいの有無、国籍の違いに関係なく円滑なコミュニケーションができるようになる
		03 転職のマッチングの体制が整っている
	(2)	01 市民が多様な働き方・生活の仕方を選択できる
		02 介護・子育てが女性（娘）に偏らない／男性も介護・子育てに参加するようになる
		03 介護・子育ては女性の役割という意識が変わる／お互いの違いを理解し受け入れる職場風土になる

- ※最終アウトカム：作戦が貢献を目指す究極のアウトカム
- ※中間アウトカム：作戦自体が目指すアウトカム
- ※直接アウトカム：作戦・手段によって生まれる直接的な効果

(3) ワークショップでの議論

ワークショップの中で、働く人個人の観点と、その個人を取り巻く生活環境の観点の2点が出てきたため、中間アウトカムを2つ設定し、それぞれの直星アウトカムについて検討した。

7 更なる推進に向けた検討

(1) ワークショップで出された直接アウトカムと現在の主な搭載事業との比較

ワークショップで出された直接アウトカム		現在の主な搭載事業
(1)	01 若い人が職業の多様性を知り、各自のキャリアを主体的に考えることができる	
	02 市民が性別、年齢、障がいの有無、国籍の違いに関係なく円滑なコミュニケーションができるようになる	1 (4)、2 (2)
	03 転職のマッチングの体制が整っている	
(2)	01 市民が多様な働き方・生活の仕方を選択できる	3 (1)、4 (1)、(2) 5 (1)、(2)
	02 介護・子育てが女性（娘）に偏らない／男性も介護・子育てに参加するようになる	2 (1)
	03 介護・子育ては女性の役割という意識が変わる／お互いの違いを理解し受け入れる職場風土になる	2 (1)

(2) 更なる推進に向けた今後の方向性

- ・現在の主な搭載事業と比較すると、(2)01「市民の多様な働き方・生活の仕方を選択できる」に関連する事業が多い一方、(1)01や03といった「働く」視点での事業が搭載されていないことが分かった。
- ・現在の搭載事業は、「国籍の違い」「性別の違い」「障がいの有無」といった分類で整理し、それぞれ関連する事業が連なっているが、それらに横串を刺し、市民生活の場面で切り取ってみると、既存の事業では十分な取組が行われていると言い難い。プロジェクトの中で対象とするポイント（場面など）を絞り取り組むことで、効果がある事業を実施することができるのではないかと。